



トピックス

2019年8月27日

G7 サミット閉幕：米国の孤立と「先進国」の時代錯誤性が露呈

「先進国」の首脳会議

世界は現在、悪い方向へ進んでいるのでしょうか。これは一概に言えません。ただ、安定が崩れていることは間違いありません。それを示したのが、26日に閉幕した7か国首脳会議(G7サミット)です。

「先進国」または「主要国」と称される7か国の首脳が毎年参集するこの会議に対しては、形骸化している、との批判が以前からありました。毎回発表される首脳宣言も、やや退屈な内容でした。とはいえ宣言には、自由主義的な価値観や共通の目標を確認し合うという点で、少なからず意義がありました。

「G7の終えん」は近い？

いま多くの人は、退屈ながらも安定していた過去のサミットを懐かしんでいることでしょう。今回の会議では不調和ばかりが目立ってしまい、「G7サミットの終えん」を予期させるものになったからです。

それでも議長国フランスのマクロン大統領は、最後に何とか宣言を発表しました。しかしそれは、コミュニケーションと呼ばれる恒例の文書とは違い、非常に簡易で具体性を欠くものになりました。保護貿易の回避など以前は当然視されていた諸点に関し、文言をまとめるのは困難、とマクロン氏が判断したのです。

米国 vs 「G6」

実際、今回のサミットが世界に印象づけたのは、米国の孤立とG7の機能不全です。貿易など多くの分野で米国が独自路線を突っ走る中、G7は基本原則における共通認識を形成できなくなったのです。

ちょうどトランプ米政権は、中国との貿易摩擦を激化させています(関税の応酬など)。さらに同政権は、フランス、ドイツ、日本などにも関税による脅しを平気で用います。そうした関税攻撃は、自由貿易の原則に真っ向から反します。そのため米国を除く「G6」の中で、米国に同調する国はありません。

鳴り響く不協和音

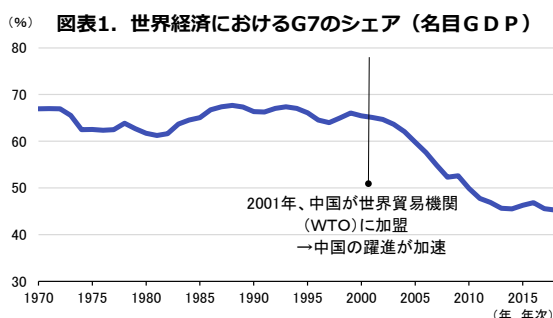
貿易問題のほかにも、国際協調を要する課題は山積しています。地球温暖化や軍事的リスク(特にイラン、北朝鮮の核問題)などです。しかしこれらにおいても、米国と他国との対立は覆い隠せません。

環境問題については、これに熱心なマクロン仏大統領らに対し、温暖化は「偽情報」と信じるのがトランプ米大統領です。イランの核問題では、欧州が対話重視の一方、米国はイランと挑発し合っています(ただ、トランプ氏は対話にも意欲)。逆に北朝鮮のミサイル実験には、トランプ氏は極めて寛容です。

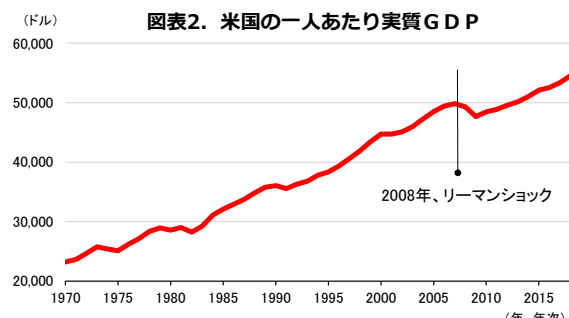
もう圧倒的な先進国グループではない

基本原則で結束できないG7サミットの存在意義は、ほとんどありません。首脳会議としては、すでにG20サミットの方が重要です。「先進」7か国などという尊大な呼称も、やめるべきときが来ました。

G7のウェイト低下は、経済規模などで顕著です(図表1)。ただ、これは悪いことではありません。中国など多数の国の豊かさが増した結果であり、米国などが貧しくなったわけではないのです(図表2)。しかし米政権がこれを理解せず、関税攻撃などを続ける限り、世界に安定が訪れることはありません。



(注) 世界の経済規模(総生産(GDP))に占める、7か国(カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国)の比率
 (出所) 世界銀行よりデータ取得し、しんきん投信作成



(出所) 世界銀行よりデータ取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.24%(税抜 3.0%)**
 ＊消費税率が10%になった場合は、上限 3.3%となります。
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.5984%(税抜年率 1.48%)**
 ＊消費税率が10%になった場合は、上限年率 1.628%となります。
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。